

Press Release

2024 年 5 月 22 日

エンバーポイントホールディングス株式会社

株式会社 TwoFive

なりすましメール対策の実態調査結果を発表

- ・ 日経 225 の DMARC 導入率 91.6%、1 年間で 29.4 ポイント増加
- ・ 大学ドメインの DMARC 導入率は 38.4%にとどまる
- ・ Gmail 新ガイドライン 6 月本格運用直前「ワンクリック購読解除」利用率は 77.7%

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）とエンバーポイント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 神谷 勇樹）は、なりすましメール対策の実態について調査結果を発表しました。

TwoFive による調査は、国内で流通しているメールの DNS レコードから送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態を調査し、毎年 5 月と 11 月に結果を公開したものの最新版です。今回は、日経 225 企業が管理・運用する 5,873 ドメインと、教育機関として大学（国立、公立、私立、短大合わせて 1,117 校が管理・運用する 13,860 ドメイン）を対象として調査しました。

エンバーポイントによる調査は、メール大量配信システムの市場シェアトップ*の「Mail Publisher」（開発・提供：エンバーポイント）の実ユーザーについて、DMARC 導入などのなりすましメール対策実態をまとめたものです。

TwoFive の調査において、日経 225 企業は、2024 年 5 月時点で、206 社（91.6%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入し、昨年同月（140 社 / 62.2%）と比較すると 1 年間で 29.4 ポイント増加しました。

Google / 米 Yahoo! の送信者向け新ガイドライン発表（2023 年 10 月）後の変化を見るために 2024 年 2 月に臨時調査したところ、DMARC を少なくとも 1 つのドメインで導入している企業は 193 社（85.8%）で、2023 年 11 月（153 社 / 68.0%）と比較すると 3 カ月間で 17.8 ポイントの急増が見られました。そして今回も 3 カ月間で 5.8 ポイント増加しており、新ガイドライン対応の動きが継続して進行しているものと考えられます。

エンバーポイントの調査においては、送信ドメイン認証（SPF、DKIM、DMARC）の設定機能を提供する Mail Publisher 利用ユーザーの設定状況を見ると、2024 年 5 月時点で、全ドメインの 84.3% / 全流量数の 93.1%が DMARC を設定しています。Mail Publisher での DMARC 設定率は、2023 年 11 月頃から増加傾向を示し、2024 年 1 月時点では、全ドメインの 46.3% / 全流量数の 79.2%となり、4 カ月間で、それぞれ 38.0 ポイント / 13.9 ポイント増加しました。

メール送信者向け新ガイドラインでは、商用の宣伝メッセージの場合、ワンクリックでの購読解除（RFC8058 / List-Unsubscribe）に対応する必要があります。エンバーポイントは、今年 1 月、この条件を自動的に満

たして配信できるよう、Mail Publisher に「ワンクリック購読解除機能」を新たに追加しており、1 月下旬の提供開始から現在までの約 3 カ月間で、全配信数の 77.7%が利用しています。

Google /米 Yahoo!の新ガイドラインは、2024 年 2 月から段階的に適用され、いよいよ来る 6 月には本格適用される予定ですが、適切なメール送信を行うための関連機能の利用の積極的なアナウンスが功を奏したものと考えています。

また、TwoFive の調査において、大学の DMARC 導入率は 36.5%で、昨年同月（9.4%）と比較すると 1 年間で 27.1 ポイント増加しているものの、日経 225 をはじめとする企業と比較すると、なりすましメール対策が進んでいないと考えられます。

Google /米 Yahoo!の新ガイドラインは、メール送信者に大きなインパクトを与えましたが、今後、メールを適切に利用していくためには、送信側が正しい対応をしなければならないことを認識する良いきっかけになったと考えます。TwoFive とエンバーポイントは、今後も、DMARC をはじめとする送信ドメイン認証の導入、BIMI（送信者のブランドロゴを受信トレイに表示する技術）への対応など、適切な配信環境を整えるためのサポートに尽力してまいります。

各調査結果の詳細は以下の通りです。

●日経 225 企業の DMARC 導入・運用の実態

日経 225 企業は、全 225 社の内 206 社（91.6%）が少なくとも一つのドメインで DMARC を導入しており、昨年同月（140 社 / 62.2%）と比較すると 1 年間で 29.4 ポイント増加しています（図 1）。

この 206 社が運用する DMARC 導入済み 1,861 ドメインの内、認証失敗時の取り扱いを指定する DMARC ポリシーの設定状況を見ると、強制力のある quarantine（隔離）または reject（拒否）にポリシー設定しているのは、現時点で全体の 26.8%で、依然として none（何もしない）設定が大半です。これは、現状の Gmail の新ガイドラインにおいて、まずは「p=none」のポリシー設定でもよいとされているため、「p=none」での導入が増加していることを示しています。（図 2）。

今後、Gmail 対応に留まらず、なりすましメールを制御するために、強制力のあるポリシーに変更してステップアップしていくことが期待されます。

また、DMARC 認証を使って、正規の送信者が所有するブランドロゴをメールアプリケーションの受信トレイに表示する BIMI（Brand Indicators for Message Identification）が新しいなりすましメール対策として注目されていますが、BIMIを利用するためには quarantine または reject のポリシー設定が必要となります。

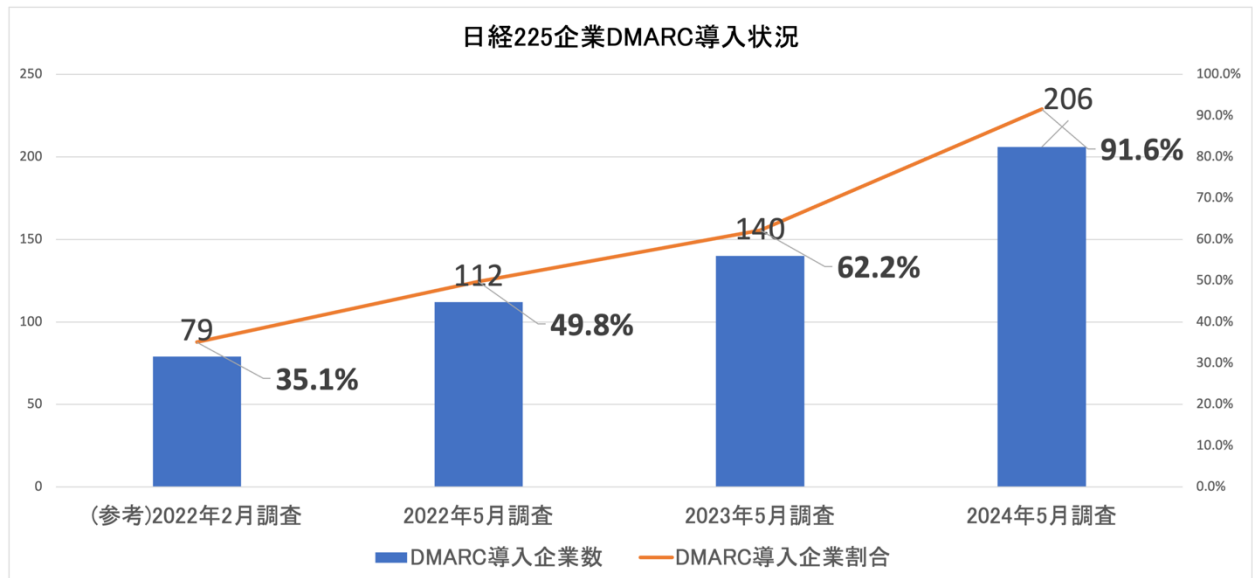


図 1 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

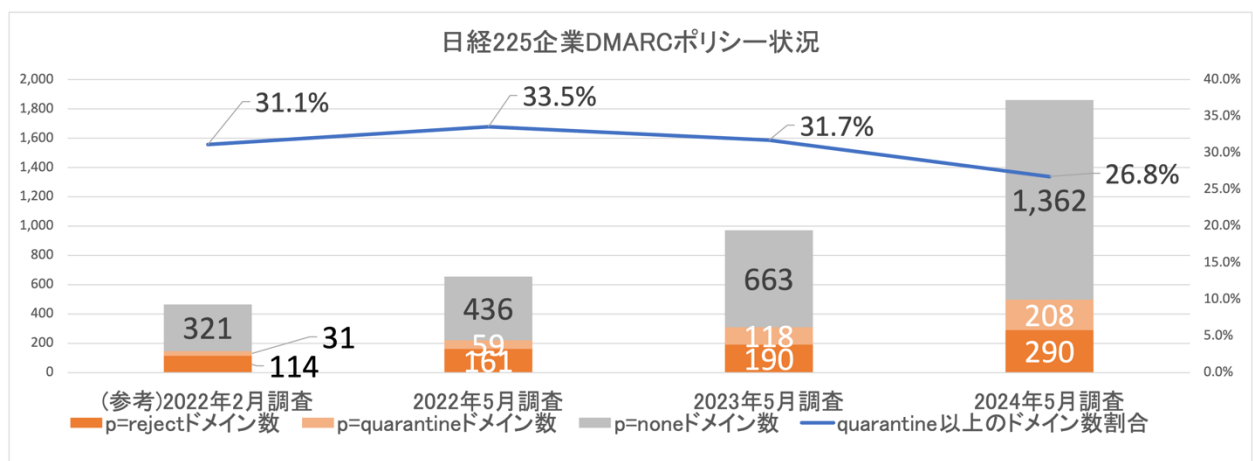


図 2 日経 225 企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

●Mail Publisher 利用者の DMARC 設定と DKIM 署名の実態

Mail Publisher 利用ユーザーの DMARC 設定率は、2024 年 5 月時点で、全ドメインの 84.3% / 全流量数の 93.1%です。

Mail Publisher での DMARC 設定率も TwoFive による調査結果と同様に、2023 年 11 月頃から増加傾向を示し、2024 年 1 月時点では、全ドメインの 46.3% / 全流量数の 79.2%となり、4 カ月間で、それぞれ 38.0 ポイント / 13.9 ポイント増加しました。(図 3)

DMARC 認証には、SPF および/または DKIM の認証結果が使用されますが、Mail Publisher は、送信メールに電子署名を付加する DKIM を使用し、作成者署名を設定できます(エンバーポイントが設定する第三者署名も利用可能です)。この DKIM 作成者署名の設定率を調査したところ、2024 年 1 月時点では、

全ドメインの 41.1% / 全流量数の 90.4%となり、4 カ月間で、それぞれ 34.0 ポイント / 8.3 ポイント増加し、全ドメインの 75.1% / 全流量数の 98.3%となりました（図 4）。

DKIM の作成者署名を利用して DMARC 認証を成功させることでメール転送などの認証失敗を回避することができることから、DMARC 設定と併せて DKIM の作成者署名設定が増加していることは、適切なメール認証が実現しつつある状況といえます。

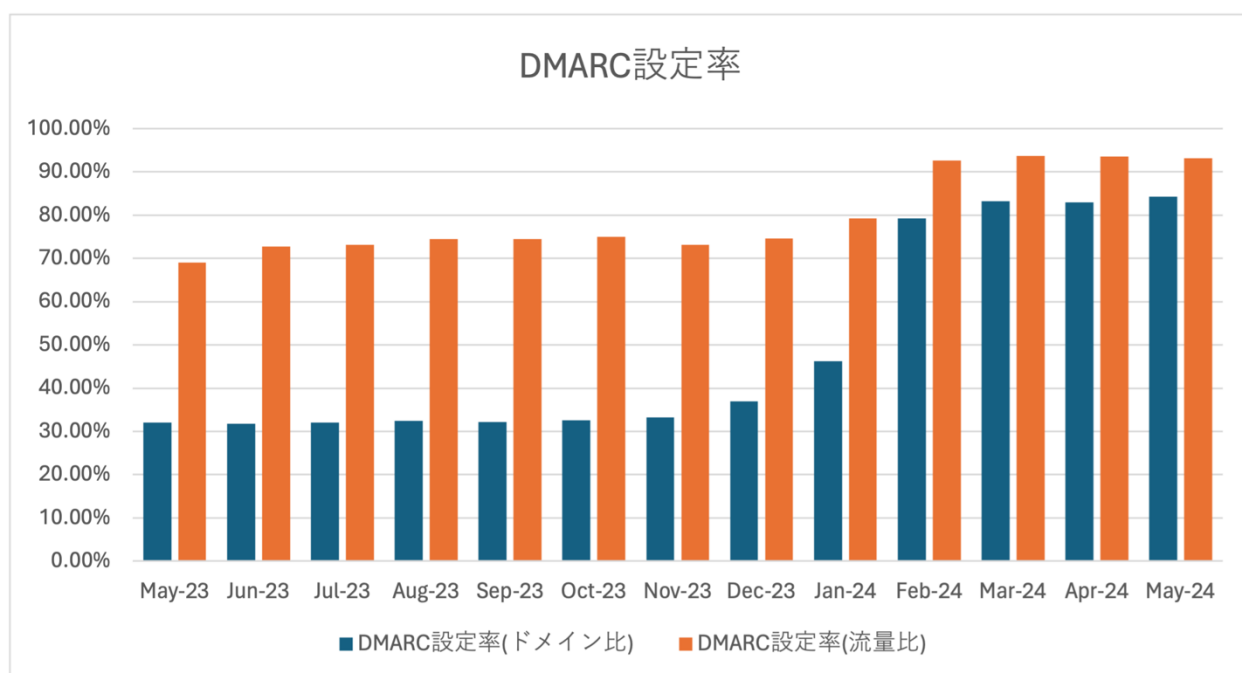


図 3 Mail Publisher 利用者の DMARC 設定率

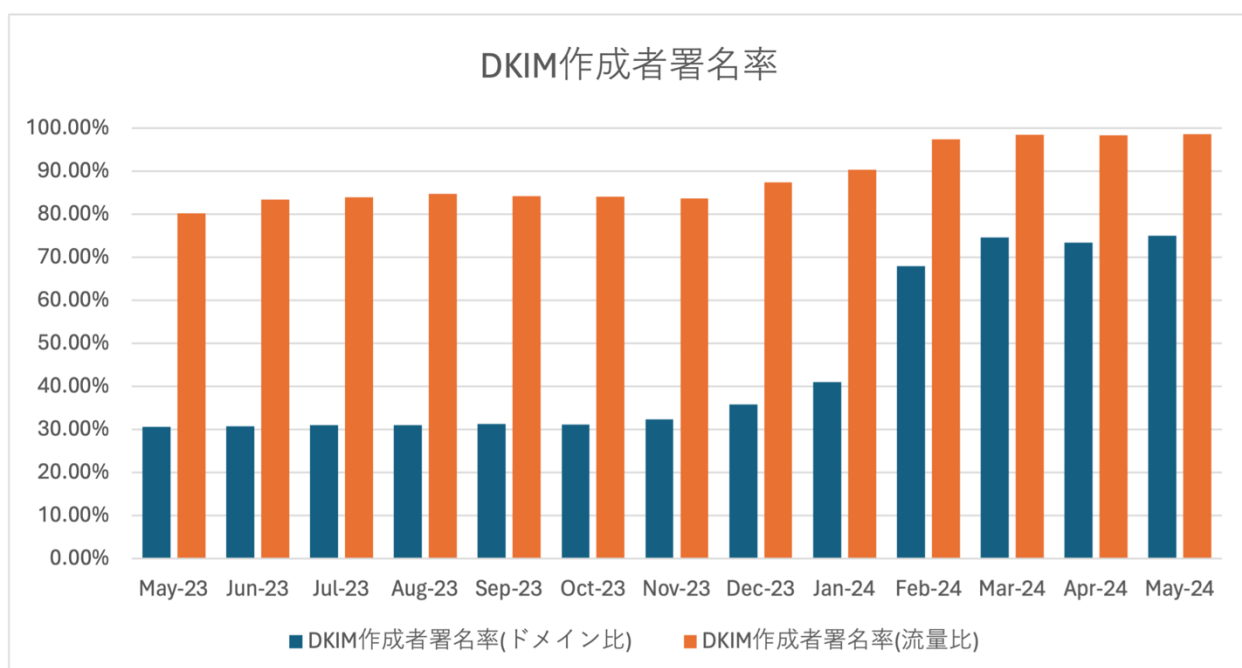


図4 Mail Publisher 利用者の DKIM 作成者署名率

●ワンクリック購読解除の設定状況について

Google /米 Yahoo!のメール送信者向け新ガイドラインでは、メール受信者が配信登録を容易に解除できるようにするために、RFC8058 に準拠した List-Unsubscribe ヘッダーを実装しなければなりません。

Mail Publisher に新たに搭載された「ワンクリック購読解除機能」では、ヘッダーを自動的に付与して、要件に適合した配信が行えるサービスで、2024 年 1 月の提供開始から現在までの約 3 カ月間で、全配信数の 77.7%が利用しています。

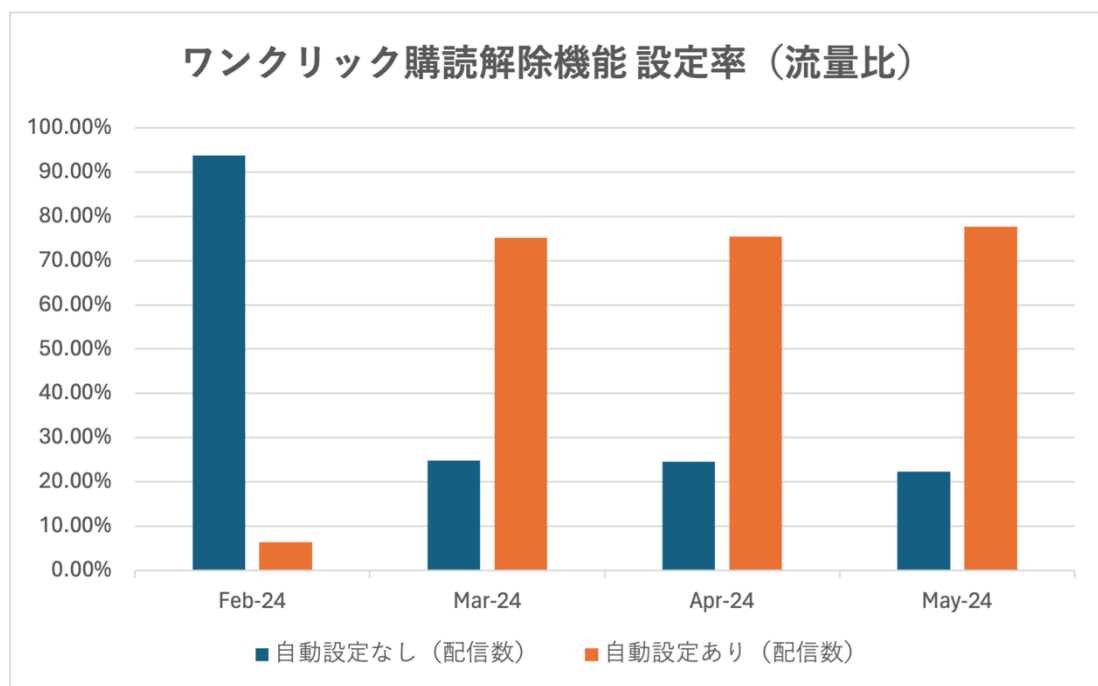


図5 ワンクリック購読解除機能の設定率

●大学の DMARC 導入実態について

調査対象は、1,117 大学 / 13,860 ドメインで、内訳は、国立大学：86 校/ 7,115 ドメイン、公立大学：101 校/ 643 ドメイン、私立大学：628 校/ 4,647 ドメイン、短期大学：302 校/ 1,455 ドメインです。結果は、全体の DMARC 導入率は、昨年同月（1,114 大学 4,060 ドメイン / 9.4%）からは増加したものの、38.4%と非常に低く、なりすましメール対策が進んでいないと考えられます（図 5）。

また、DMARC 導入済みの 2,890 ドメインのうち、全体では 83.2%が none のポリシー設定で、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）への切り替えも今後の課題です（図 6）。

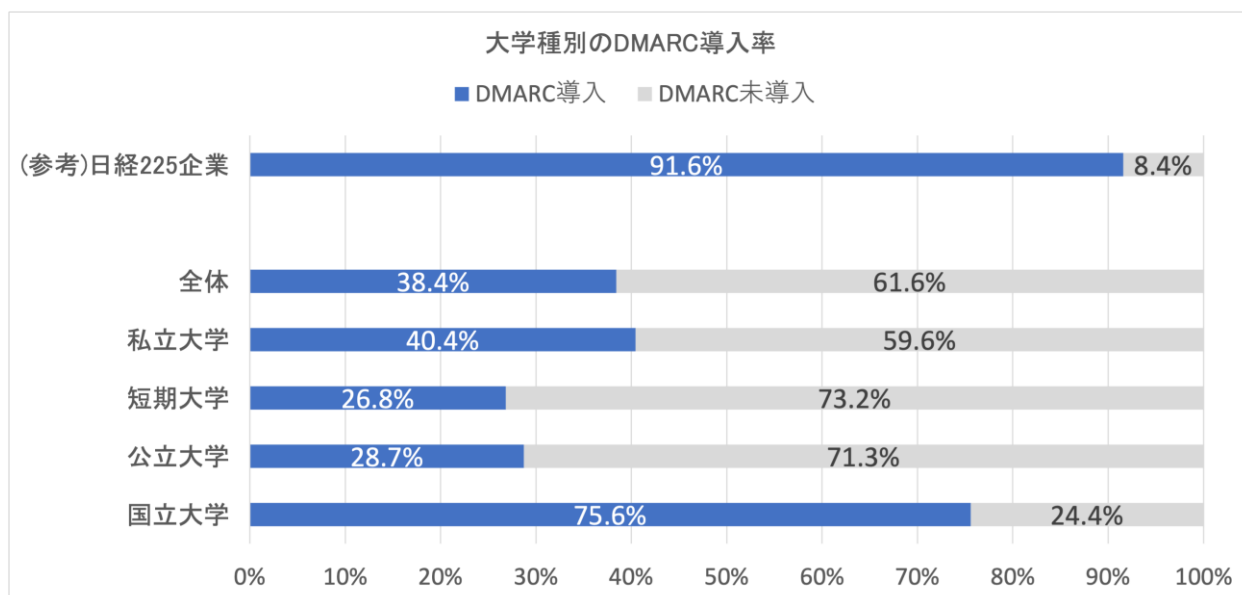


図6 大学のDMARC導入状況 (n=1117)

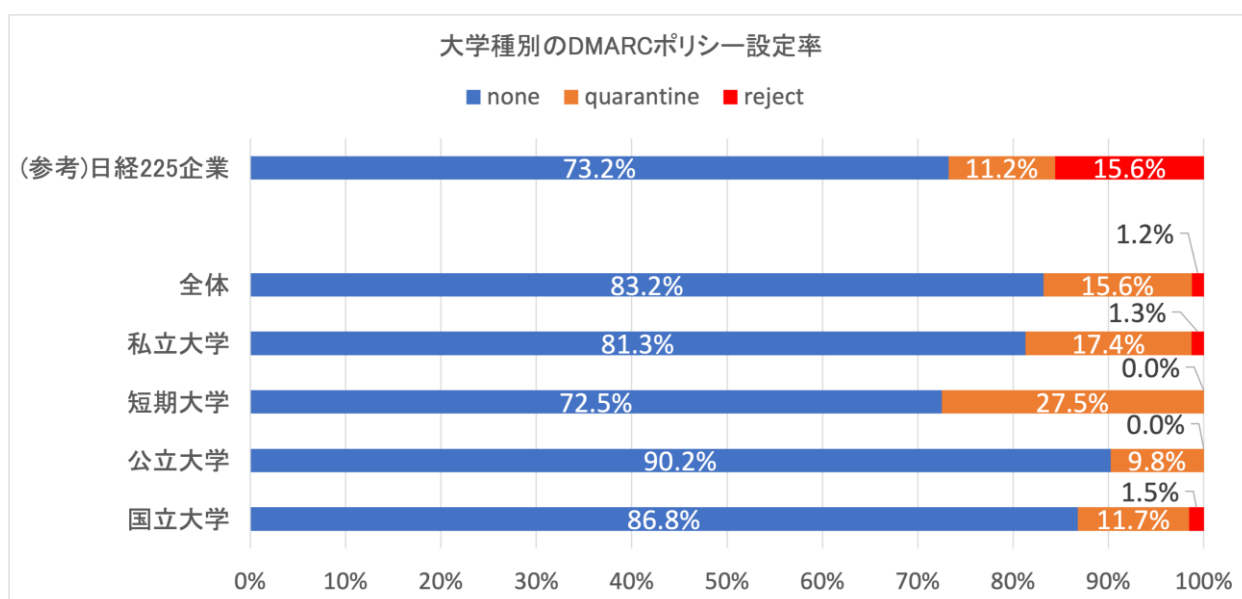


図7 大学のDMARCポリシー設定状況 (n=2890)

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2024年5月

◇調査対象：日経225企業が管理・運用する5,873ドメイン

教育機関が管理運用するドメイン（1,117大学、13,860ドメイン）

Mail Publisher利用者のドメイン

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインのDNSレコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARCを導入しているかどうか
- ・DMARCのポリシー設定状況
「none（何もしないで受け取る）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」

※Googleの「メール送信者のガイドライン」は以下に掲載されています。

<https://support.google.com/a/answer/81126>

※Gmailの「メール送信者のガイドライン」対応のMail Publisher機能アップデートは以下をご覧ください。

<https://emberpoint.com/news/notice/gmail-guideline2402.html>

※Mail Publisherの詳細については以下をご覧ください。

<https://emberpoint.com/service/mailpublisher/smart-edition/>

*デロイトトーマツ ミック経済研究所の市場調査レポート「マーテック市場の現状と展望 2023 年度版クラウド型 CRM 市場編（第7版）」（2023年12月発行）のEメール大量配信システム市場において、2022年度主要ベンダーシェア No.1 を獲得。同調査における15年連続トップを継続しています。

※TwoFiveは、DMARC導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

https://www.twofive25.com/news/20240209_dmarc_report.html

※DMARCの仕組み、TwoFiveが提供するクラウド型DMARC分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMIの仕組み、TwoFiveが提供するBIMI技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■エンバーポイント株式会社について

<https://emberpoint.com/>

エンバーポイント株式会社は、国内メールマーケティングの黎明期より20年以上に渡り、数多くの企業へメール配信サービス「Mail Publisher」を提供しています。現在は月間80億通を超えるメール配信を支え、15

年連続国内メール配信市場でトップシェアを維持しています。また、従来の強みであるメールを中心としながら、マーケティングオートメーション「Engage Cros」や、セミカスタム型モバイルアプリ開発パッケージ「App Publisher」、SMS 送信サービス「SMS Publisher」の提供などサポートの領域を拡大、コンサルティングや運用代行サービス、コンテンツの制作など、システムの提供にとどまらず総合的な支援を行っています。これまで業界を牽引してきたメール配信システムの提供および運用支援を中心としながら、特定的手段に限定せず、「つながり」をつくり、深めることでより強い結びつきである「絆」へ発展させるべく総合的に支援する企業として、更なる進化を遂げて参ります。

■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社その他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

エンバーポイントホールディングス株式会社

マーケティング部

電話番号: 03-6868-8980 Eメール: pr@emberpoint.com (広報窓口)

株式会社 TwoFive

担当: 渋谷 TEL: 03-5704-9948

Eメール: info@twofive25.com